

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	ごみ埋立処理事業					
所属名	水道環境部 生活環境課 生活環境グループ					
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	6	環境・衛生
予算科目	4	2	2	塵芥処理	費	42210
					費	
					費	
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等						
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民	受益者数	96,231 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	適正な埋立処理による「すみよさ」のある生活環境を確保する。		
概要	事業の実施手法、手順	廃棄物の埋立処理事業を民間委託により実施する。		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
概要	今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 廃棄物の適正な埋立処理を実施するため現状を維持する。		

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	32,000	32,000	49,029	49,000	48,000	
	総合計画計画額(計画額)	35,000	35,000	49,029	49,000	48,000	
	事業費	36,380	37,139	49,029			
	(計画・予算・見込・決算額)	28,200	29,281				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
受益者負担	予算額						
	決算・見込						
繰入	予算額						
	決算・見込						
()	予算額	4,277	933	822			
	決算・見込	3,718	305				
一般財源	予算額	32,103	36,206	48,207			
	決算・見込	24,482	28,976				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	293	304		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	876	910		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを提供したかを表す指標)	指標名	資料・出展							単位	活動の方向	
			ごみ処理基本計画									
活動指標	不燃ごみ総量	不燃ごみ総量	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	t	↓	
			目標値	—	—	4,493	4,258	4,046	3,831			3,610
			実績値	4,555	3,889							
成果指標	市民1人当たり不燃ごみ収集量	市民1人当たり不燃ごみ収集量	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	kg	↓	
			目標値	—	—	14.06	13.56	13.05	12.55			12.04
			実績値	16.53	16.27							
達成率				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 「すみよさ」のある生活環境を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。

A:非常に高い	目的評価 A
B:高い	
C:低い	
D:非常に低い	

②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	1	維持	増加
----	----------	----	----

(判定理由) 埋立業務の全面委託化により、事業費は増加しているが、別途清掃関係事務費で計上している人件費で埋立業務に携わる職員2名、賃金職員2名を削減しているため、トータルコストは減少している。

項目	②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少
	拡大		○
	維持		
減少			

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	1	維持	減少
----	----------	----	----

(判定理由) 市民1人当たりの不燃ごみ収集量は目標値に達していないが減少しており、不燃ごみ総量も減少しており適正に処理されている。

コスト・成果ポジション	
A	
第1水準	

一次評価 主管課

評価区分 **I**

判断の理由
適正に処理されており、現状を維持する必要がある。

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」

→ I 「良い」 良好な水準を維持

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」

→ II 「やや良い」 「I」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」

→ III 「普通」 「II」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」

→ IV 「やや良くない」 「III」の水準に向けた改善が必要

目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」

→ V 「良くない」 「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

埋立ごみ総量の削減と、適正な処理による最終処分場の延命が必要である。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

■ 現状維持 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

循環型社会形成のため、廃棄物の総量削減と廃棄物として排出されたごみの資源化を推進するとともに、埋立ごみの減少を図り適正な処理を継続する。

活動の方針
次年度の実施方針
埋立ごみの適正な処理を実施するため、現状を維持する。

総合評価

コスト	成果	評価区分
低	中	II

判断の理由等
「I」の水準に向けた改善が必要
民間活力の活用、賃金職員への転換など、コスト削減が進んでいる。廃棄物の総量削減やごみの資源化について継続して取り組む必要がある。